

平成23年度

葛飾区行政評価委員会 答申

平成23年9月

葛飾区行政評価委員会

答申にあたって

本委員会は、葛飾区が行政評価を本格実施した平成14年度以降、区が実施した施策及び事務事業の成果を区民の視点から点検、評価を行い、今年で10年目を迎えることとなりました。10年の長きにわたり、行政評価委員会による評価を継続することができましたのも、委員の皆様や事務局と一体となって努力を続けてきた結果であり、「葛飾区がよりよい街になるように」との想いで評価を行ってまいりました。

これまでの取組を振り返りますと、制度開始以降の6年間は事務事業評価として389事務事業を評価するとともに、20年度からの3年間は施策評価として8施策を評価してまいりました。また、今年度は、事務事業の性質に応じた評価手法や多角的視点からの分析手法を導入した新たな行政評価制度のもとで、区民の生活に関係の深い事務事業のうち、「相談・指導」「啓発・イベント」の性質区分に分類される12事務事業について改善がより一層推進されるよう評価を行いました。

委員会の運営につきましては、今年度も2つの分科会を設け、各々6事務事業について6回にわたる審議を重ねてまいりました。審議の過程においては、評価対象事務事業に関する現場視察も含めた調査を行い、事務事業の所管課長等との議論を踏まえ、事務事業の課題や改善策について検討を進めました。特に、現場視察においては、現場で働く方の生の声や現場の実態に触れることにより、机上の資料では読み解くことが困難な各事務事業の真の課題を見出し、答申に反映することができたものと考えております。

また、昨年度から傍聴規程の整備や議事要旨の公開等、本委員会の活動内容の積極的な公開に努めてきた結果、今年度には昨年度以上の傍聴者が訪れていただくなど、行政評価に対する区民の関心が高まっていることを実感いたしました。

以下、別添のとおり事務事業に対する提言をとりまとめました。貴職におかれましては、ぜひとも、この提言を受け止めていただき、積極的に予算編成や定員管理等に活用し、区民生活がさらに向上するよう各事務事業を推進していただきたいと思います。

平成23年9月6日
葛飾区行政評価委員会
会長 大石雅也

葛飾区行政評価に関する答申

平成23年7月13日、貴職から、「障害者就労支援事業」「子ども発達センター事業」「女性医療相談事業」「結核患者の治療成功率向上事業」「母子生活支援施設管理運営」「私立母子生活支援施設措置」「自治功労者表彰」「パルフェスタ」「葛飾納涼花火大会事業」「地域安全活動支援事業」「プラネタリウム番組制作」「特別展・企画展等展示」の12事務事業につき、それぞれ意見を求められました。

これまで、慎重に審議を重ねてまいりましたが、このたび、別添のとおり結論を得ましたので、ここに提言として答申いたします。

平成23年9月6日

葛飾区長 青木 克徳 殿

葛飾区行政評価委員会

会 長 大石 雅也
足達 信一
泉 汎
岩城 堅司
金木 多加志
金子 昌男
黒崎 律子
松崎 好男
熊倉 慧
曾根 千衣
堀内 節夫
町田 栄生
藪崎 正美
和田 富美雄

目 次

第一分科会 活動経過	1
第二分科会 活動経過	2
葛飾区行政評価委員会の評価結果（第一分科会）	3
1 障害者就労支援事業	5
2 子ども発達センター事業	9
3 女性医療相談事業	13
4 結核患者の治療成効率向上事業	17
5 母子生活支援施設管理運営	21
6 私立母子生活支援施設措置	25
葛飾区行政評価委員会の評価結果（第二分科会）	29
1 自治功労者表彰	31
2 パルフェスタ	35
3 葛飾納涼花火大会事業	39
4 地域安全活動支援事業	43
5 プラネタリウム番組制作	47
6 特別展・企画展等展示	51

第一分科会 活動経過

回数	開催日時	場所	対象事務事業	主な内容
全体会 (第1回)	7月13日(水) 午後1時15分 ～4時15分	庁議室		区長より委嘱 日程の決定 制度の概要及び評価方法の説明
第1回	7月26日(火) 午前10時～正午	私立母子生活 支援施設	母子生活支援施設管理運営	現場視察 事務事業ヒアリング
			私立母子生活支援施設措置	
第2回	8月11日(木) 午前10時～正午	ウェルピア かつしか	子ども発達センター事業	現場視察 事務事業ヒアリング
第3回	8月19日(金) 午後1時～3時	庁議室	子ども発達センター事業	事務事業評価
			母子生活支援施設管理運営	
			私立母子生活支援施設措置	
第4回	8月25日(木) 午前10時～正午	庁議室	障害者就労支援事業	事務事業ヒアリング
			結核患者の治療成功率向上 事業	
			女性医療相談事業	
第5回	8月30日(火) 午前10時～正午	庁議室	障害者就労支援事業	事務事業評価
			結核患者の治療成功率向上 事業	
			女性医療相談事業	
第6回	9月1日(木) 午前10時～正午	庁議室	全事務事業(～)	答申内容の検討
全体会 (第2回)	9月6日(火) 午後1時～3時	庁議室		答申内容の確定 区長へ答申

第二分科会 活動経過

回数	開催日時	場所	対象事務事業	主な内容
全体会 (第1回)	7月13日(水) 午後1時15分 ～4時15分	庁議室		区長より委嘱 日程の決定 制度の概要及び評価方法の説明
第1回	7月29日(金) 午前10時～正午	庁議室	プラネタリウム番組制作	事務事業ヒアリング
			特別展・企画展等展示	
			自治功労者表彰	
第2回	8月3日(水) 午前10時～正午	郷土と天文の 博物館	プラネタリウム番組制作	現場視察
			特別展・企画展等展示	
第3回	8月9日(火) 午後2時～4時	庁議室	プラネタリウム番組制作	事務事業評価
			特別展・企画展等展示	
			自治功労者表彰	
第4回	8月16日(火) 午後2時～4時	庁議室	地域安全活動支援事業	事務事業ヒアリング
			パルフェスタ	
			葛飾納涼花火大会事業	
第5回	8月23日(火) 午後2時～4時	庁議室	地域安全活動支援事業	事務事業評価
			パルフェスタ	
			葛飾納涼花火大会事業	
第6回	8月30日(火) 午後2時～4時	庁議室	全事務事業(~)	答申内容の検討
全体会 (第2回)	9月6日(火) 午後1時～3時	庁議室		答申内容の確定 区長へ答申

葛飾区行政評価委員会の評価結果

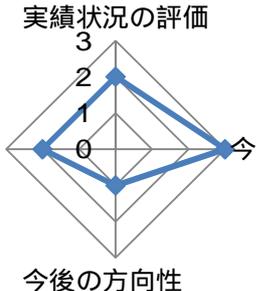
(第一分科会)

- 1 「障害者就労支援事業」
- 2 「子ども発達センター事業」
- 3 「女性医療相談事業」
- 4 「結核患者の治療成功率向上事業」
- 5 「母子生活支援施設管理運営」
- 6 「私立母子生活支援施設措置」

葛飾区行政評価委員会の評価結果

評価対象事業名	障害者就労支援事業	所管課	福祉部障害福祉課
---------	-----------	-----	----------

1 所管部評価に対する評価

項目		評価結果の概観
実績状況の評価		<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>実績状況の評価</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>記載のわかりやすさ</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>今後の方向性</p> </div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px; text-align: right;"> <ul style="list-style-type: none"> ・妥当 (3点) ・概ね妥当 (2点) ・妥当でない (1点) </div>
今後の方向性	改善/継続	
	具体的内容	
記載のわかりやすさ		

2 委員会による評価

委員会による評価
<p>障害者の一般就労の機会の拡大を図り、安心して働き続けることができるよう各関係機関が連携し、支援を行っていくことが重要である。その中で、就労支援センターが重要な役割を果たし、より良い支援を実施していくため、以下の取組が必要である。</p> <p>就労支援センターの役割と課題の明確化について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハローワークや民間の通所施設等関係機関との役割分担を明確化することで、当該センターにおける効率的な支援を実現するとともに、当該センターが取り組むべき課題を明確化し、重点的に取り組む必要がある。 <p>成果指標について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役割分担の明確化に伴い、その成果を客観的に測定するため、登録者数や新規就職希望者数といった就職決定者数の基となる母数について検討する必要がある。 <p>「通所授産施設就労支援助成」について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通所施設からの就職を促すための制度ではあるが、就職が成功しない場合に最高6か月間施設復帰を可能とするために補助を行うことは、新規の通所施設入所希望者の待機期間が長くなり、世間一般の視点から見ると公平さを欠くのではないかと考える。したがって、補助対象期間等について必要に応じた見直しをすべきである。

平成23年度事務事業評価表

事務事業名	障害者就労支援事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	葛飾区障害者就労支援事業実施要綱ほか
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般就労を目指している障害者、その家族、企業など		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 障害者の一般就労の機会の拡大を図るとともに、安心して働き続けることができるように支援し、自立と社会参加を促進するため実施する。</p> <p>【実施内容】 障害者本人支援に関わるもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労に直接関係する相談及び就労者を支えるための相談 ・就労前の訓練、就労実習等の支援、就労後の職場定着支援 ・余暇活動の支援 <p>就労支援機関との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハローワーク等の関係機関と情報交換と連携、授産施設等関係機関とのネットワーク ・職場開拓（就労機会の拡大や実習先確保） <p>雇用奨励に係る助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職支度金等の助成 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者就労支援
	意図	障害者がいきいきと働いている。
事務事業意図		障害者を一般企業へ就労できるようにする。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
就職決定者数	就労支援センター登録者の年間就職者数	人	目標	45	45	45
			実績	43	34	52
障害者の就労者累計数	就労支援センターが支援して新規就職した者の累計	人	目標	295	338	372
			実績	293	327	379

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
登録者数	登録者の累計	人	目標	400	455	515
			実績	402	450	480
相談件数	年間の総相談件数	件	目標	1,100	1,100	1,300
			実績	1,320	1,451	1,953
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	15,526	14,064	14,105
	その他	千円	1,782	368	446
一般財源（a）		千円	45,353	44,631	43,412
支出	直接事業費（b）	千円	45,231	42,053	41,763
	非常勤職員報酬	千円	12,924	12,552	12,390
	社会保険料	千円	1,760	1,682	1,881
	報償費	千円	772	864	914
	費用弁償	千円	253	242	226
	消耗品費	千円	288	259	298
	印刷製本費	千円	112	0	0
	修繕料	千円	37	199	577
	光熱水費	千円	919	713	731
	通信運搬費	千円	385	412	395
	手数料	千円	158	158	158
	保険料	千円	0	0	0
	委託料	千円	1,064	1,062	1,059
	自動車借上料	千円	0	23	0
	使用料及び賃借料	千円	36	36	36
	補助金	千円	26,183	23,541	22,778
	扶助費	千円	340	310	320
	職員人件費（c）	千円	17,430	17,010	16,200
	人件費	千円	17,430	17,010	16,200
		人	2.10	2.10	2.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0	0	0
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	1,890	1,470	1,800
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	1,890	1,470	1,800
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	64,551	60,533	59,763	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		登録者からの相談件数		
実績数値（g）	件	896	958	1,308
単位あたり区単コスト（a/g）	円	50,617	46,587	33,190
単位あたりコスト（f/g）	円	72,044	63,187	45,690

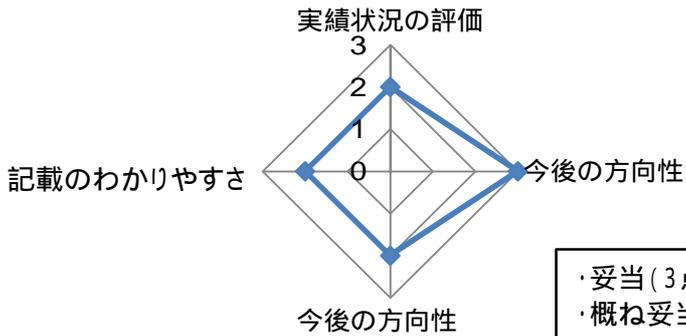
過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>景気の低迷が続く中、既存の就労支援ネットワークの活用と積極的な職場開拓を通し、平成22年度は52人（21年度34人）の就職者の実績があった。特に平成23年3月に特例子会社が区内に設立されて、8人が就職したことで就職者45人の目標を達成することができた。一方、離職者は24人（21年度28人）で前年度を下回る状況となった。</p> <p>新規就労者の就労定着を図るための職場訪問をしている。平成22年度の職場訪問件数は142件と少ないが定着率は74%と目標を達成することができた。障害者本人からの就労に関する相談件数は同じく1,308件と大幅に増えた。相談内容は、職場や仕事内容など就労に関するものを中心に、人間関係や余暇などの生活全般に関するものなど幅広い相談に対応した。</p>	
今後の方向性	改善	<p>「葛飾区障害者就労支援プラン」に基づき、「就労訓練システム」を活用して、引き続き障害者雇用の拡大を図るとともに、就労者の職場定着を確実なものとしていく。</p> <p>就労移行支援事業所から新規就労した者の就労後の支援方法について、就労移行支援事業所と就労支援センターとの関係を精査し、就労希望者への支援の役割分担を明確化する。</p> <p>また、平成23年度から知的障害者を区が率先して臨時職員として雇用し、経験を積み企業への就労を目指す「チャレンジ雇用」を開始するなど、時代に即した就労支援のあり方を検討していく。</p>

葛飾区行政評価委員会の評価結果

評価対象事業名	子ども発達センター事業	所管課	福祉部障害者施設課
---------	-------------	-----	-----------

1 所管部評価に対する評価

項目		評価結果の概観
実績状況の評価		
今後の方向性	改善/継続	
	具体的内容	
記載のわかりやすさ		

2 委員会による評価

委員会による評価
<p>発達の遅れが心配される児童が増加する中、それらの児童が成長の早い段階から安心して支援を受け、健やかに成長していくために、子ども発達センター事業の果たしている役割は大きい。今後も支援を継続し、さらに良いものとしていくため、以下の取組が必要である。</p> <p>区民へのPRについて</p> <ul style="list-style-type: none"> 発達の遅れが心配される児童と保護者が早期に適切な支援を受けられるように、本事業の成果を積極的に区民にPRしていくことが必要である。また、子ども発達センターで行っている取組や支援の内容等についても、「区公式ホームページ」の活用など、区民にわかりやすいようにPRの方法を工夫することが必要である。 <p>将来への支援について</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援を受けている児童が将来の見通しを立て、希望を持って将来に進んでいけるように、当該センターをはじめ、幼稚園や保育園、民間療育機関、学校等の連携や支援をさらに充実させる必要がある。 <p>社会状況に合わせた運営体制について</p> <ul style="list-style-type: none"> 発達の遅れが心配される児童が増加する中、適切な支援を継続して実施していくために、職員配置の検討等、効率性の視点からも運営方法を工夫することによって、多くの療育ニーズに対応できる体制を整えていく必要がある。 <p>成果指標について</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童に対する支援の成果をよりの確に測ることができる指標を検討することが必要である。

平成23年度事務事業評価表

事務事業名	子ども発達センター事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害者施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	児童福祉法・障害者自立支援法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	発達に心配のある児童及び保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>発達の遅れが心配される就学前の児童に対して、療育を実施する（発達を支援する）事業</p> <p>通園事業：月曜日～金曜日 1日定員30人 訓練事業：火曜日～金曜日 1日定員15人 土曜日 1日定員30人 経過観察事業（週1～5日 母子通所） 障害児緊急一時保育 1日1人 障害児一時保育 1日2人 いずれも月曜日～金曜日 発達相談（月曜日～金曜日） 地域療育システム検討会の開催 訪問事業（対象は公私立幼稚園、私立保育園） 親の交流支援事業</p> <p>（ については、法内化し、平成23年4月1日から児童デイサービスとして実施している。 ～ については、平成23年4月1日から子ども家庭支援課に移管した。） 給食調理等、一部の業務は委託している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図		発達に心配のある児童が、子ども発達センターや区内の療育機関、保育園等の支援を受け、健やかに生活している。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
平均年間発達指数 （当該年度の平均発達指数－前年度の平均発達指数）	利用児童の発達指数を前年度と比較する。	指数	目標	2.00	2.00	2.00
			実績	2.00	2.47	3.93
発達相談件数	発達相談件数を療育ニーズの指標として用いる。	件	目標	150	170	200
			実績	181	210	267

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
通園事業延べ利用児数	延べ利用児童数を活動指標として用いる。	人	目標	5,400	5,400	5,400
			実績	5,286	5,113	5,354
訓練事業延べ利用児数	延べ利用児童数を活動指標として用いる。	人	目標	2,800	2,800	2,800
			実績	2,624	2,944	3,031
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	61,053	63,539	78,656	
	その他	千円	2,249	2,636	2,588	
一般財源（a）	千円	89,799	82,356	75,085		
支出	直接事業費（b）	千円	52,249	49,865	55,670	
	非常勤職員報酬	千円	21,497	21,365	23,248	
	社会保険料	千円	2,379	2,333	2,890	
	報償費	千円	5,151	4,854	7,799	
	費用弁償	千円	55	56	86	
	消耗品費	千円	453	291	271	
	印刷製本費	千円	0	150	0	
	通信運搬費	千円	52	70	52	
	委託料	千円	8,510	8,091	8,117	
	自動車借上料	千円	12,502	12,620	13,013	
	備品費	千円	199	35	164	
	負担金	千円	0	0	30	
	償還金	千円	1,451	0	0	
	職員人件費（c）	千円	99,434	97,038	97,038	
	人件費	千円	99,434	97,038	97,038	
		人	11.98	11.98	11.98	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0	0	0	
	間接費（d）	千円	1,418	1,628	3,621	
	調整額（e）	千円	10,782	8,386	10,782	
	減価償却費	千円	0	0	0	
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	10,782	8,386	10,782
（控）コスト対象外		千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	163,883	156,917	167,111		

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		相談件数（発達相談、通園・訓練延べ利用者等）		
実績数値（g）	件	8,091	8,267	8,652
単位あたり区単コスト（a/g）	円	11,099	9,962	8,678
単位あたりコスト（f/g）	円	20,255	18,981	19,315

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>発達の遅れが心配される児童が増加するなか、子ども発達センターでは発達相談をはじめ、通園事業や訓練事業を実施し、より多くの療育（発達支援）ニーズに対応してきた。また、連携ファイルを活用することにより、区内の療育機関や保育園、幼稚園が療育に関わる情報を共有し、相互に連携する体制を整備した。</p> <p>また、平成23年度からは、増加する療育（発達支援）ニーズに対応するため、通園事業の定員を拡大したほか、訓練事業を法内化することにより、歳入を確保し、経営基盤の強化を図った。</p>	
今後の方向性	改善	<p>発達検査や詳細な課題分析（アセスメント）を行い、各児童の発達段階に応じたきめ細かな療育指導を今後も継続して実施していく。</p> <p>また、専門の療育機関として質の高い療育（発達支援）を提供していくとともに、保育園や幼稚園との連携や技術的な支援を充実させ、保育園や幼稚園においても児童の療育に適切に対応できる体制を整備していく。</p>

葛飾区行政評価委員会の評価結果

評価対象事業名	女性医療相談事業	所管課	保健所健康推進課
---------	----------	-----	----------

1 所管部評価に対する評価

項目		評価結果の概観
実績状況の評価		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px; width: fit-content; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <ul style="list-style-type: none"> ・妥当(3点) ・概ね妥当(2点) ・妥当でない(1点) </div>
今後の方向性	改善/継続	
	具体的内容	
記載のわかりやすさ		

2 委員会による評価

委員会による評価
<p>本事業は女性が健康や病気について女性医師に相談できる場所を確保することを目的として実施していた。しかし、事務事業の内容が区民ニーズと乖離していたことから、より効率的な運用を図るため、保健師による健康相談に統合し実施している。事務事業の統合後も、女性が健康や病気について気軽に相談できるよう、以下の取組が必要である。</p> <p>事務事業の統合について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康相談への統合は妥当である。 <p>女性への配慮について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康相談に統合後も、常に女性からの視点も忘れずに、女性特有の疾病等にも配慮した相談窓口にしてほしい。 <p>PRについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種検診や相談事業などについては、これまでも「広報かつしか」や「区公式ホームページ」等でPRされてはいるが、健康推進事業の全体像や自己負担の有無等、事業の内容を区民にわかりやすくPRする工夫が必要である。 ・多くの区民が保健所を利用するわけではないのが現状だが、「健康に関することは保健所に行けばよい」といった認識を区民が持てるようなPRが必要である。

平成23年度事務事業評価表

事務事業名	女性医療相談事業	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	女性区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【平成18年度から】 広報紙で公募し、月に1～2回保健所で実施（各回3名定員）。葛飾区医師会に所属する婦人科、内科の女性医師が相談に応じていた。</p> <p>【平成20年度変更】 区民の利便性を図るため、事業に協力した医療機関において、直接、医療機関の診療時間内で、女性医師が相談を実施した。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康づくり
	意図	健康や病気に関して身近なところで相談ができ、自ら健康づくりに取り組んでいる。
事務事業意図		女性が健康や病気について、女性医師に相談できる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
利用率	受診者 / 申込者	%	目標	80.00	80.00	80.00
			実績	40.74	23.39	30.51
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
相談者数		人	目標	40	40	40
			実績	22	22	18
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	103	109	58
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	515	920	926
支出	直接事業費（b）	千円	203	219	174
	消耗品費	千円	0	6	4
	通信運搬費	千円	0	10	4
	委託料	千円	203	203	166
		千円			
	職員人件費（c）	千円	415	810	810
	人件費	千円	415	810	810
		人	0.05	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	45	70	90	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	45	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	663	1,099	1,074

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		相談件数		
実績数値（g）	件	22	22	18
単位あたり区単コスト（a/g）	円	23,409	41,818	51,444
単位あたりコスト（f/g）	円	30,136	49,955	59,667

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>本事業の相談内容については、女性の医療のみならず、内容が多岐に渡り、相談時間を超えても終了することが難しく、医療機関にとって診療への影響など負担となっていた。また、利用者のほとんどは、直ぐに治療が必要な方で、治療も無料で受けられると誤解しトラブルとなる場合もあった。</p> <p>平成22年度の利用者は18人であり、利用者も少なく、本事業の目標とは乖離が生じている状態である。</p>	
今後の方向性	改善	保健師による健康相談に統合し、本事業としては廃止する。

葛飾区行政評価委員会の評価結果

評価対象事業名	結核患者の治療成功率向上事業	所管課	保健所保健予防課
---------	----------------	-----	----------

1 所管部評価に対する評価

項目		評価結果の概観
実績状況の評価		<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="margin-bottom: 10px;">実績状況の評価</div> <div style="margin-top: 10px;">今後の方向性</div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px; width: fit-content;"> <ul style="list-style-type: none"> ・妥当(3点) ・概ね妥当(2点) ・妥当でない(1点) </div>
今後の方向性	改善/継続	
記載のわかりやすさ	具体的内容	
記載のわかりやすさ		

2 委員会による評価

委員会による評価
<p>日本の中でも罹患率が比較的高い都市部において、結核患者を救命し感染源をなくすため、本事業の存在意義は大きいと考える。治療成功率では一定の成果をあげているものの、新たに発病する区民も多く存在しており、結核の蔓延防止に向け、以下のような取組が必要である。</p> <p>職員体制について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標の「治療成功率」が概ね100%で推移しているが、本区の新規罹患患者数は100人（平成21年度）を超えており、いまだ多い状況である。したがって、訪問等のきめ細かい対応及び結核治療に関する知識の普及をより一層推進するための職員体制を検討する必要がある。 <p>指標の設定について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務事業の成果を適切に測定するため、服薬中断者の数を成果指標に設定する必要がある。 <p>具体的な取組について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国や都と連携しながら広域的に対策を実施するとともに、発生原因や罹患者には地域の特性があることから、本区の実情に合わせ、区独自の対策を講じる必要がある。 ・結核の撲滅は区民にとって非常に大切な事務事業であることから、具体的な活動目標と行動プランを示し、計画的に推進する必要がある。

平成23年度事務事業評価表

事務事業名	結核患者の治療成功率向上事業	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に関する法律（第53条の14）
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	結核患者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【DOTSとは】 結核という病気は、治療薬を定められた期間中飲み続ければほとんど治癒する。しかし、これを中断すると結核菌は、治療薬に対する耐性を持ってしまう。これは、薬剤耐性結核菌と呼ばれ、この菌に対する治療方法は、確立されていない。このような状況を作り出さないためには、医師、看護師、保健師、家族等、患者を取り巻く周囲の人々の支援が重要である。患者やその家族及び医療機関、薬局等の関係機関と連携をとり、服薬を完了させるしくみのことをDOTS（Directly Observed Treatment, Short Course）という。</p> <p>【事務事業の実施内容、手段】 結核患者に家庭訪問や面接相談の方法により、治療の継続ができるよう保健指導、療養の支援を行う。DOTS（直接服薬確認治療）検討会を実施し、医療機関、薬局等の関係機関と連携し地域におけるDOTSを推進する。結核患者の評価を行い、治療を中断してしまう可能性が高い者については、毎週1回以上の訪問を行う等、個人にあわせた保健指導を実施する。治療成功に向けて、より質の高いDOTSのしくみづくりをする。</p> <p>【過去の改善実績等】 喀痰塗抹陽性患者から全結核患者に対象をひろげた。 結核患者の発生率が高い高齢者と接する機会の多い介護、福祉分野等の職員を対象とした講演会を実施し、結核治療継続の重要性について知識の普及を図っている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	感染症対策
	意図	区民が感染症を予防し、感染症の発生や拡大が抑制されている。
	事務事業意図	<p>結核患者が治療を中断することなく、必要な期間適正な医療を受ける。 糖尿病など合併症のある者や治療中断者の経験を持つハイリスク者に、適切な保健指導を実施することにより治療継続する。 ～により、結核患者を救命し、感染源をなくしかつ薬剤耐性結核の発生を防止する。</p>

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
治療成功率	治療成功者数 ÷ 治療終了者 × 100	%	目標	95.00	96.00	100.00
			実績	95.00	100.00	99.21
DOTS対象者の治療完了時のアンケートで、服薬の飲み忘れがないと回答した割合		%	目標	85.00	96.00	85.00
			実績	86.70	100.00	92.30

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	429	1,112	633
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	11,026	11,380	10,156
支出	直接事業費（b）	千円	665	1,152	664
	報償費	千円	30	18	33
	消耗品費	千円	38	96	54
	印刷製本費	千円	10	99	16
	手数料	千円	51	39	30
	委託料	千円	536	900	531
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	10,790	11,340	10,125
	人件費	千円	10,790	11,340	10,125
		人	1.30	1.40	1.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	1,170	980	1,125	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,170	980	1,125	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	12,625	13,472	11,914

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ相談件数（総数）		
実績数値（g）	件	535	792	549
単位あたり単コスト（a/g）	円	20,609	14,369	18,499
単位あたりコスト（f/g）	円	23,598	17,010	21,701

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>結核患者全員に対して治療中断リスクの評価を行い、服薬支援のためのDOTSノートなどを活用している。治療中断のリスクに対しては、個々に応じた支援を行い、特にハイリスク者（高齢者や単身者など）については訪問看護師を導入し、訪問回数を増加するなど、服薬のリズムが整うよう支援を強化している。直接服薬確認治療は、単に服薬の確認に留まらず、長期に及ぶ治療の精神的支援が可能となり、治療の中断は5%以下に留まり、確実に服薬の成功へ結びついている。</p> <p>服薬支援の協力者として、訪問看護師との委託契約を結んでいるが、薬局や介護施設職員などの協力までは及んでいないため、結核の知識の普及を目的とした、講演会を開催した。参加者数の更なる増加に向けて、広報活動の開発の余地はあると判断できる。</p>	
今後の方向性	改善	<p>ホームレスや、日中仕事があり、連絡のつきにくい結核患者の増加が見受けられるため、今後は住所不定者に対する支援方法の検討やメールDOTSや、薬局DOTSなど柔軟な服薬支援の方法を検討する。</p> <p>服薬終了時のアンケートを有効に活用し、より患者に即した支援方法を検討する。</p> <p>服薬支援に対する協力者を増やすため、地域医師会や薬剤師会、薬局、薬剤販売店等とのネットワークづくりを推進し、地域で結核に対する理解を深めていく。</p> <p>結核治療に関する知識の普及を目的とした、広報活動として、講演会やイベントでのちらし配布、パネル展示など興味を抱きやすい内容へ工夫していく。また講演会の開催にあたり、参加しやすい時間や場所、講師の選定なども検討する。</p>

葛飾区行政評価委員会の評価結果

評価対象事業名	母子生活支援施設管理運営	所管課	子育て支援部子育て支援課
---------	--------------	-----	--------------

1 所管部評価に対する評価

項目		評価結果の概観
実績状況の評価		<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%;"> <p>記載のわかりやすさ</p> </div> <div style="width: 30%; text-align: center;"> </div> <div style="width: 30%;"> <p>今後の方向性</p> </div> </div> <div style="margin-top: 20px; border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: auto;"> <ul style="list-style-type: none"> ・妥当(3点) ・概ね妥当(2点) ・妥当でない(1点) </div>
今後の方向性	改善/継続	
今後の方向性	具体的内容	
記載のわかりやすさ		

2 委員会による評価

委員会による評価
<p>支援を必要とする母子家庭が支援を受け、地域で経済的に自立し、安定した生活を送っていくため、母子生活支援施設の存在意義は大きい。今後も社会の状況に即した役割を果たしていくために、以下の取組が必要である。</p> <p>運営形態の変更に伴う支援の継続について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営形態が公設民営から民設民営に移行することに伴い、職員体制についても変化することが考えられる。そのため、移行した後も自立に向けた適切な支援が維持されるよう、運営主体である社会福祉法人と連携をとっていくことが重要である。 <p>入所基準について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多子世帯、父子世帯等についてそのニーズを的確に把握したうえで、必要に応じて入所基準を見直すことで、社会ニーズの変化に柔軟に対応すべきと考える。 <p>相談窓口の充実について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談者に公平に対応するための対応マニュアルを作成するとともに、相談内容に応じた的確なサービスを提供できるよう職員の専門性を高めるなど、相談窓口としての充実を図るべきである。 ・潜在的な需要者への対応も含め、子どもを守る観点から、支援を必要とする区民が適切に支援を受けることができるよう相談窓口の周知を行う必要がある。 <p>自立に向けた支援について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入居者が自立に向かって取り組んでいくために、運営主体である社会福祉法人と連携しながら、区としても積極的な働きかけを実施する必要がある。 ・入居者が適切な支援を受け、自立に向け取り組んでいけるように、第三者機関による評価の実施も有効と考える。

平成23年度事務事業評価表

事務事業名	母子生活支援施設管理運営	重点評価区分	重点	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	児童福祉法、葛飾区母子生活支援施設条例、ふたば荘充実事業実施要綱
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	18歳未満の子を扶養している母子家庭の母とその子		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 配偶者のいない女性とその監護すべき児童に対して、居室の提供・母子指導員による生活指導等を行い、その母子世帯の自立を支援する。</p> <p>【手段・やり方・活動内容等】 入所期間：2年以内 施設概要：母子居室（4畳・6畳）23室、事務室、集会・学習室、面接室等 職員体制：施設長1、母子指導員3、少年指導員2、調理員等1、保育士1、嘱託医1など21名 住まいに困っている方からの相談を受け、就労・養育状況を聴き取り、母子生活支援施設について案内。 相談者が入所を希望した場合、施設概要・利用方法等を説明、施設見学及び入所前面接を行う。 入所に当たって必要な諸手続き（健康診断等）を踏み、申込書を受受理・決定、母子保護を実施。 負担金：所得に応じて徴収（0～75,700円/月）。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	子どもの健やかな育成の支援
	意図	子どもの権利・利益が守られ子どもの成長が尊重されている。
事務事業意図		母子の自立促進を図るための就労、家庭生活及び児童の養育に関する相談・助言・指導、また児童への学習や遊びの指導等により、施設退所後は地域で経済的に自立し、安定した生活を送っている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
				目標	実績	目標
平均利用期間	過去3カ年実績平均	月	目標	22.00	22.00	22.00
			実績	21.09	29.67	26.68
退所件数	収容世帯数の5割	件	目標	10	10	10
			実績	5	10	6

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
				目標	実績	目標
相談件数	過去の実績の推移	件	目標	500	500	500
			実績	416	484	472
入所件数	収容世帯数の5割	件	目標	10	10	10
			実績	7	2	8
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	24,917	24,888	31,884
	都道府県支出金	千円	12,458	12,444	15,942
	その他	千円	125	81	76
一般財源（a）		千円	47,604	49,651	44,912
支出	直接事業費（b）	千円	82,706	84,996	90,796
	委託料	千円	82,706	84,996	90,796
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,398	2,068	2,018
	人件費	千円	2,398	2,068	2,018
		人	0.30	0.26	0.26
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0	0	0
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	2,017	1,933	1,981
減価償却費	千円	1,765	1,765	1,765	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	252	168	216	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	87,121	88,997	94,795	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		相談件数		
実績数値（g）	件	416	484	472
単位あたり区単コスト（a/g）	円	114,433	102,585	95,153
単位あたりコスト（f/g）	円	209,425	183,878	200,837

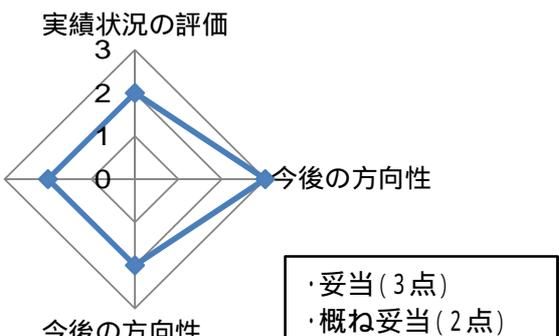
過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	平成22年度の施設入所相談件数は472件、うち入所者は8世帯であった。入所者に対しては、管理運営受託法人との連携のもと、地域社会に戻った際に自立した生活を営めるよう、就労・生計面・子の養育などといった様々な支援を実施した。	
今後の方向性	改善	母子生活支援施設の利用については児童福祉法に定められているものである。支援・指導助言等については今まで以上の成果を上げるために、職員のスキルアップを図っていく。また、利用者からの依頼に基づくもの以外に、三者面談・利用期間の更新・子の進学時等様々な機会を捉え相談を受けていく。平成24年度より民設民営に移行する。設置・運営主体となる社会福祉法人は、様々な地域で児童福祉施設等の運営に携わっており、これらから培ったノウハウを活かしたサービス提供が期待できる。そのためにも更なる支援充実が図られるよう、これまで以上に連携を強めていく。

葛飾区行政評価委員会の評価結果

評価対象事業名	私立母子生活支援施設措置	所管課	子育て支援部子育て支援課
----------------	--------------	------------	--------------

1 所管部評価に対する評価

項目		評価結果の概観
実績状況の評価		<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>実績状況の評価</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>今後の方向性</p> </div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px; width: fit-content; margin-left: auto;"> <ul style="list-style-type: none"> ・妥当(3点) ・概ね妥当(2点) ・妥当でない(1点) </div>
今後の方向性	改善/継続	
	具体的内容	
記載のわかりやすさ		

2 委員会による評価

委員会による評価
<p>支援を必要とする母子家庭が支援を受け、地域で経済的に自立し、安定した生活を送っていくため、母子生活支援施設の存在意義は大きい。今後も社会の状況に即した役割を果たしていくために、以下の取組が必要である。</p> <p style="margin-left: 20px;">入所基準について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多子世帯、父子世帯等についてそのニーズを的確に把握したうえで、必要に応じて入所基準を見直すことで、社会ニーズの変化に柔軟に対応すべきと考える。 <p style="margin-left: 20px;">相談窓口の充実について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談者に公平に対応するための対応マニュアルを作成するとともに、相談内容に応じた的確なサービスを提供できるよう職員の専門性を高めるなど、相談窓口としての充実を図るべきである。 ・潜在的な需要者への対応も含め、子どもを守る観点から、支援を必要とする区民が適切に支援を受けることができるよう相談窓口の周知を行う必要がある。 <p style="margin-left: 20px;">自立に向けた支援について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入居者が自立に向かって取り組んでいくために、運営主体である社会福祉法人と連携しながら、区としても積極的な働きかけを実施する必要がある。 ・入居者が適切な支援を受け、自立に向け取り組んでいけるように、第三者機関による評価の実施も有効と考える。

平成23年度事務事業評価表

事務事業名	私立母子生活支援施設措置	重点評価区分	重点	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	児童福祉法、葛飾区民間母子生活支援施設充実事業実施要綱
性質区分	相談・指導	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	18歳未満の子を扶養している母子家庭の母とその子		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 配偶者のいない女性とその監護すべき児童に対して、居室の提供・母子指導員による生活指導等を行い、その母子世帯の自立を支援する。</p> <p>【手段・やり方・活動内容等】 入所期間：2年以内 施設概要：母子居室（6畳）20室、事務室、集会・学習室、面接室等 職員体制：施設長1、母子指導員1、少年指導員1、調理員等1、嘱託医1など7名 住まいに困っている方からの相談を受け、就労・養育状況を聴き取り、母子生活支援施設について案内。 相談者が入所を希望した場合、施設概要・利用方法を説明、施設見学及び入所前面接を行う。 入所に当たって必要な諸手続き（健康診断等）を踏み、申込書を受理・決定、母子保護を実施。 負担金：所得に応じて徴収（0～75,700円/月）。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	子どもの健やかな育成の支援
	意図	子どもの権利・利益が守られ子どもの成長が尊重されている。
事務事業意図		母子の自立促進を図るための就労、家庭生活及び児童の養育に関する相談・助言・指導、また児童への学習や遊びの指導等により、施設退所後は地域で経済的に自立し、安定した生活を送っている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
				目標	実績	目標
平均利用期間	過去3カ年実績平均	月	目標	22.00	22.00	22.00
			実績	11.37	11.14	15.55
退所件数	収容世帯数の7割	件	目標	15	15	15
			実績	10	6	9

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
				目標	実績	目標
相談件数	過去の実績の推移	件	目標	500	500	500
			実績	418	484	472
入所件数	収容世帯数の7割	件	目標	15	15	15
			実績	6	11	7
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	15,144	18,594	16,751
	都道府県支出金	千円	7,572	9,297	8,375
	その他	千円	0	114	166
一般財源（a）		千円	11,322	-1,210	12,348
支出	直接事業費（b）	千円	32,193	24,945	35,835
	扶助費	千円	32,193	24,945	35,835
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,845	1,850	1,805
	人件費	千円	1,845	1,850	1,805
		人	0.25	0.25	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0	0	0
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	180	140	180
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	180	140	180	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	34,218	26,935	37,820	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		相談件数		
実績数値（g）	件	418	484	472
単位あたり区単コスト（a/g）	円	27,086	—	26,161
単位あたりコスト（f/g）	円	81,861	55,651	80,127

評価年度において実施した具体的改善内容

実績状況の評価	平成22年度の施設入所相談件数は472件、うち入所者は7世帯であった。入所者に対しては、運営法人との連携のもと、地域社会に戻った際に自立した生活を営めるよう、就労・生計面・子の養育などといった様々な支援を実施した。	
今後の方向性	改善	母子生活支援施設の利用については児童福祉法に定められているものである。支援・指導助言等については設置・運営主体である社会福祉法人と更に連携を強め行ない、今まで以上の成果を上げるために、職員のスキルアップを図っていく。また、利用者からの依頼に基づくもの以外に、三者面談・利用期間の更新・子の進学時等、様々な機会を捉え相談を受けていく。

葛飾区行政評価委員会の評価結果

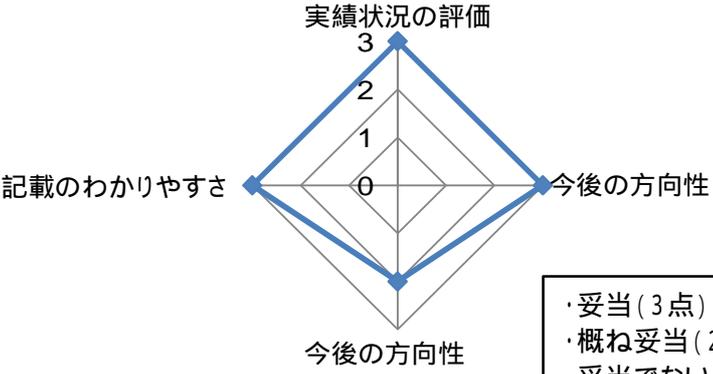
(第二分科会)

- 1 「自治功労者表彰」
- 2 「パルフェスタ」
- 3 「葛飾納涼花火大会事業」
- 4 「地域安全活動支援事業」
- 5 「プラネタリウム番組制作」
- 6 「特別展・企画展等展示」

葛飾区行政評価委員会の評価結果

評価対象事業名	自治功労者表彰	所管課	総務部総務課
---------	---------	-----	--------

1 所管部評価に対する評価

項目		評価結果の概観
実績状況の評価		<div style="text-align: center;"> <p>実績状況の評価</p>  </div>
今後の方向性	改善/継続	
	具体的内容	
記載のわかりやすさ		

2 委員会による評価

委員会による評価
<p>自治功労者表彰制度は、自治行政に貢献する区民の励みになるとともに、行政活動への参加意欲の喚起にもつながるため、今後も継続して実施していく必要がある。</p> <p>しかし、表彰基準については、区政を取り巻く環境の変化に合わせた見直しを行う必要があるほか、表彰制度の存在自体を知らない区民も多いと考えられる。</p> <p>こうしたことから、以下の取組が必要である。</p> <p style="margin-left: 20px;">表彰基準について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治功労者表彰制度は、本区の表彰制度として価値あるものとするため、一定の「表彰基準」を維持する必要がある。しかし、各種団体の在職期間等の基準が妥当かどうか、現状に即して見直すべきである。 ・当該表彰制度における被表彰者の要件には満たないが、自治行政に尽力している区民も多々いる。活動状況などの実態に即した表彰基準を新たに設けることにより、より多くの区民の励みにつながると思う。 <p style="margin-left: 20px;">区民へのPRについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治行政の発展には、区民と区の協働が欠かせない。区民の自治行政への関心を高めるとともに、区の感謝の意を区民に伝えるためにも、表彰制度の積極的なPRが必要である。したがって、「広報かつしか」や「区公式ホームページ」などを活用し、表彰制度の存在自体や設置趣旨等について、これまで以上に区民にPRするべきである。

平成23年度事務事業評価表

事務事業名	自治功労者表彰	重点評価区分	重点	担当部	総務部
				担当課	総務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和37年度	根拠法令	葛飾区表彰規則・葛飾区自治功労表彰要綱
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	本区の自治行政に寄与し、功労顕著にして他の模範となる者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 各分野（地域振興、納税、消防、社会福祉など）において区民生活の向上や自治行政に寄与するなど、本区の発展に多大な貢献をした者を表彰する。</p> <p>【活動内容等】 自治功労者表彰には功労別表彰の自治功労者表彰と、特定の功労の枠を超え、より功績顕著である者（再表彰者含む）を表彰する自治功労者特別表彰（特別表彰制度は平成14年度開始）の2種類がある。 被表彰者は、所属部局の長による内申により、審査会の審査を経て区長が決定する。 例年11月に表彰式を開催。記念品、表彰状、被表彰者名簿、記念写真を授与する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	
	意図	
事務事業意図	自治行政に寄与し、功労顕著にして他の規範となる行為を表彰することにより、区の振興発展を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
表彰者数(特別表彰者を含む)		人	目標	130	130	130
			実績	128	100	75
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
推薦件数		人	目標	130	130	130
			実績	128	101	77
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	4,975	4,587	4,301
支出	直接事業費（b）	千円	1,904	1,590	1,304
	消耗品費	千円	1,418	1,185	912
	印刷製本費	千円	139	124	110
	通信運搬費	千円	24	18	16
	委託料	千円	241	202	209
	使用料及び賃借料	千円	82	61	57
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	3,071	2,997	2,997
	人件費	千円	3,071	2,997	2,997
		人	0.37	0.37	0.37
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0	0	0
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	333	259	333
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	333	259	333	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	5,308	4,846	4,634

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		表彰者数		
実績数値（g）	人	128	100	75
単位あたり区単コスト（a/g）	円	38,867	45,870	57,347
単位あたりコスト（f/g）	円	41,469	48,460	61,787

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>自治功労者表彰については、長年の実績があり自治行政に寄与した者を区が毎年表彰をすることで、区の謝意の表明や受賞者の栄誉などに一定の成果をあげている。</p> <p>また、推薦者数や表彰者数についても、年によって増減はあるものの、各部の事業に寄与している方を要綱に沿って推薦するかたちが定着しており、概ね安定した事業内容となっている。</p> <p>しかしながら、今後これまで以上に住民自治の必要性が高まっていく中で、区民の協働意識の進展や区の振興発展に寄与するものとして事業が実施できているか継続して評価をしていく必要がある。</p> <p>その他、コストの視点では、記念品、賞状、記念写真料が主な支出であるが、支出額については精査ができていると判断している。</p>	
今後の方向性	改善	<p>事業内容に関しては安定して成果をあげており、基本的な事業内容は継続して行っていくこととする。</p> <p>ただし、表彰が対象者の励みになるものであるよう、必要に応じて事業の充実を図るなどの改善を図っていくものとする。</p> <p>平成23年度については、式典開始前に表彰者が区長と懇談できる場を設けるなど、式典内容の一部を変更する予定である。</p>

葛飾区行政評価委員会の評価結果

評価対象事業名	パルフェスタ	所管課	総務部人権推進課
---------	--------	-----	----------

1 所管部評価に対する評価

項目		評価結果の概観
実績状況の評価		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px; width: fit-content; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <ul style="list-style-type: none"> ・妥当(3点) ・概ね妥当(2点) ・妥当でない(1点) </div>
今後の方向性	改善/継続	
今後の方向性	具体的内容	
記載のわかりやすさ		

2 委員会による評価

委員会による評価
<p>人権・男女平等の問題は、時間をかけて区民に浸透させていく必要がある。その1つの機会として、パルフェスタの存在意義は大きい。しかし、約20年間の実績があるパルフェスタを知る区民は少ないと考えられる。</p> <p>こうしたことから、以下の取組が必要である。</p> <p style="margin-left: 20px;">パルフェスタの目的について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パルフェスタに参加することが、男女平等推進センターの存在を知るとともに人権・男女平等の問題を考える機会になると考える。したがって、集客効果を高めるため、子どもから大人までが楽しむ内容を取り入れたイベントとすることが必要である。 ・一方、人権・男女平等について深く考える機会を提供することも必要である。例えば、パネルディスカッションを実施して、参加した人々が直接意見を交わすことができれば、新たな発想が生まれ、人々の問題意識も高まると考える。 <p style="margin-left: 20px;">区民へのPRについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パルフェスタの存在を知らない区民に対しては、イベントの趣旨をわかりやすく伝えることが重要である。例えば、「パルフェスタ」に副題をつけることで、人権・男女平等の問題に係るイベントであることをPRすることが可能となると考える。 ・関心が少ない区民の参加を促すためには、目を引くようなPRが必要である。PR手段の1つとして、パンフレットの効果は大きいと言える。そこで、パンフレットの内容は、区民の意識を感化させるインパクトあるものとするべきである。

平成23年度事務事業評価表

事務事業名	パルフェスタ	重点評価区分	重点	担当部	総務部
				担当課	人権推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 日頃より男女平等推進センターを拠点として活動している団体の活動の成果発表と、男女平等推進センターのより一層のPRを目的として毎年、3月初旬に2日間開催している。実施・運営は、パルフェスタ実行委員会を組織し、団体と葛飾区の共催として行う。</p> <p>【活動内容等】 人権・男女平等にかかる啓発資料の展示・配布。 活動団体の展示・発表、健康・医療福祉・栄養相談、障害者施設の自主生産品販売等に係る支援。 広報かつしか、開催周知用チラシ、区ホームページ、ポスター（区内掲示板・施設及び近隣区の施設に掲出）、FMかつしか等、さまざまな媒体によるパルフェスタの周知。</p> <p>【過去の改善実績等】 実施・運営にあたっては、パルフェスタ実行委員会を立ち上げ、団体と区の共催として行うことにより、団体の企画能力の向上のほか、団体相互の連携強化及び職員人件費の削減に努めてきたところである。平成21年度からは、団体構成員の高齢化に配慮し、展示パネル、長机、イスの設置などパルフェスタ会場設営を委託することにより、団体の負担軽減を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	人権・男女平等
	意図	基本的な人権が尊重され、また、あらゆる分野へ男女の共同参画ができています。
事務事業意図		パルフェスタの参加者や来場者が男女共同参画や女性の自立について考え、男女平等の理念に基づいた活動をしている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
男女の共同参画が進んでいると思う区民の割合	政策・施策マーケティング調査	%	目標	51.00	54.00	54.00
			実績	53.90	52.00	53.00
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
パルフェスタ参加者数		人	目標	2,000	2,000	2,000
			実績	2,000	1,800	1,500
協働団体数		団体	目標	40	40	40
			実績	28	27	29
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	154	154	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	2,330	2,423	2,430
支出	直接事業費（b）	千円	824	957	810
	報償費	千円	360	0	0
	消耗品費	千円	138	49	71
	印刷製本費	千円	193	157	112
	筆耕翻訳料	千円	60	11	11
	委託料	千円	39	740	616
	自動車借上料	千円	34	0	0
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,660	1,620	1,620
	人件費	千円	1,660	1,620	1,620
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0	0	0
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	180	140	180
	減価償却費	千円	0	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	180	140	180
（控）コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	2,664	2,717	2,610

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ来場者数(パルフェスタ)		
実績数値（g）	人	2,000	1,800	1,500
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,165	1,346	1,620
単位あたりコスト（f/g）	円	1,332	1,509	1,740

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>パルフェスタは、人権・男女共同参画を推進する男女平等推進センターをPRする場、男女平等社会実現を活動目的とする「かつしか女性会議」の年間活動報告等、人権・男女平等を区民に広く啓発するために開催している。同時に男女平等推進センターを拠点として活動している団体の成果発表の場、地域児童の演奏発表の場、福祉施設製作品販売の場としても活用され、団体相互の連携を深める場としても機能している。運営コストも参加団体の高齢化に配慮した会場設営委託を増やしたところだが最小限の人件費・予算で実施しているところである。</p> <p>22年度に実施した「葛飾区男女平等に関する意識と実態調査」では、男女平等意識の進捗は5年前とあまり変化はないものの、男女平等推進センターの認知度は14ポイント増の実績があり、特にパルフェスタ開催によるところが大きいものと考えられる。</p> <p>活動指標の参加人数は減少傾向にある。ただし22年度については二日間とも天候が悪い等の影響が大きいと思われる。また参加団体は目標を下回っているものの、増加傾向にある。</p> <p>人権・男女平等は啓発事業であり、時間をかけてじっくり進める必要がある。今後も人権・男女平等をわかりやすく、また広く区民・団体に周知する場として、パルフェスタ開催の意義は大きい。</p>
今後の方向性	<p>改善</p> <p>年1回のパルフェスタは、講座・講演会等と異なり、自由参加であり様々な催しものがあるため、より多くの区民への働きかけが可能である。しかし、昨年までの参加団体の構成員を見ると女性が多くを占め、パルフェスタに来所する区民も女性が多く、子ども、男性が少ないためか、ほかの区のイベント等よりも活気がない、との参加者・参加団体の指摘もある。</p> <p>今後は、既存の男女平等推進センター利用団体だけでなく、子育て支援に取り組む団体や地域のNPO等と積極的に連携し、子育て世代の男性と子どもたちも楽しみながら男女平等を学ぶことができる、参加型の催しものを検討していく。</p>

葛飾区行政評価委員会の評価結果

評価対象事業名	葛飾納涼花火大会事業	所管課	地域振興部観光課
---------	------------	-----	----------

1 所管部評価に対する評価

項目		評価結果の概観
実績状況の評価		<div style="text-align: center;"> <p>実績状況の評価</p> </div>
今後の方向性	改善/継続	
	具体的内容	
記載のわかりやすさ		

2 委員会による評価

委員会による評価
<p>今年で第45回を迎えた葛飾納涼花火大会は、近隣区と比べて長い歴史もあり、区のイベントとして定着している。今後も区内外を問わず、より多くの人々が葛飾を知るきっかけとなるよう、更なるPRの充実や実施内容の検討を重ねていく必要がある。</p> <p>こうしたことから、以下の取組が必要である。</p> <p style="margin-left: 20px;">葛飾区の観光PRについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・花火大会は区外の人々に葛飾区をPRする絶好の機会と言える。この機会を最大限に活用し、花火大会だけではなく、区の観光PRをより充実させることで、観光客の増加が期待できると考える。 <p style="margin-left: 20px;">観光協会の役割強化について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・葛飾納涼花火大会は、区と観光協会の共催で実施している。今後も共催のメリットを活かしていくべきである。 ・今後は、協賛者収入や広告収入の増、大会の質の向上を図るため、観光協会の役割を強化していくよう、区として働きかけていく必要がある。 <p style="margin-left: 20px;">花火大会の実施内容について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長年にわたり実績を積み重ねていくことによる集客効果は大きいと考える。ただし、より魅力的な花火大会とするためには、他の企画とのコラボレーションの検討や安価かつ適正な検証方法による区民ニーズ等の把握など、企画内容の充実を図る取組が必要である。

平成23年度事務事業評価表

事務事業名	葛飾納涼花火大会事業	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	観光課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	区民及び観光客		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 7月下旬の火曜日に、柴又の江戸川河川敷において、葛飾区・葛飾区観光協会の2者の主催で、実行委員会を組織し花火大会を実施する。</p> <p>【活動内容等】 打上花火数(スターマイン)約10,000発を1時間程度で打ち上げる。 実行委員会が協賛金を募り、有料指定席の販売を行う。 実行委員会事務局は区観光課内に設置し、区職員が事務局業務を担当している。 警察、消防、区、観光協会、自治会、委託警備等約1,300人(平成22年度実績)が大会従事にあっている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	観光イベント・PR
	意図	地域ならではのイベントにひかれ、多くの人で賑わっている。
事務事業意図		花火大会の開催を通して、区民の地域への関心や愛着が深まっている。区内外に対し葛飾区の魅力が発信され、多くの訪問者で賑わっている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
観客数		万人	目標	38	38	38
			実績	35	32	37
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
打上花火数		発	目標	10,000	10,000	10,000
			実績	10,000	10,000	10,000
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	41,910	41,008	41,603
支出	直接事業費（b）	千円	33,610	32,908	33,503
	委託料	千円	12,610	11,908	12,503
	負担金	千円	21,000	21,000	21,000
		千円			
	職員人件費（c）	千円	8,300	8,100	8,100
	人件費	千円	8,300	8,100	8,100
		人	1.0	1.0	1.0
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0	0	0
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	900	700	900	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	900	700	900	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	42,810	41,708	42,503	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		観客数		
実績数値（g）	人	350,000	320,000	370,000
単位あたり区単コスト（a/g）	円	120	128	112
単位あたりコスト（f/g）	円	122	130	115

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>区内で実施するイベントとしては規模や観客動員数などにおいて、最大級を誇るイベントとして定着している。天候に左右はされるものの、観客は毎回30万人を超え、区外からも多くの観客が訪れている。また、雑誌などのマスコミや各種情報媒体にも多く取り上げられ、葛飾区を区内外に広くPRする効果にもつながっている。コスト面においては、実行委員会を組織して実施するというメリットを活かし、協賛金収入の確保、有料指定席の販売に努め、区の財政負担増の抑制に努めている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>区内外から多くの観客が訪れる機会を活かし、葛飾区の観光PRにつなげる工夫が必要である。会場などで配布しているプログラムの内容や花火大会の各種情報発信の方法などを工夫することにより、花火大会以外のPRにもつなげることが出来れば、観光事業としての花火大会の効果を高めることができる。また、観光協会の役割を強化し、民間主導の花火大会へと転換を図ることにより、協賛者収入や広告収入をアップさせることや、大会の内容そのものの質の向上につながる可能性がある。</p>

葛飾区行政評価委員会の評価結果

評価対象事業名	地域安全活動支援事業	所管課	地域振興部防災課
---------	------------	-----	----------

1 所管部評価に対する評価

項目		評価結果の概観
実績状況の評価		<p style="text-align: center;">実績状況の評価</p> <p style="text-align: center;">記載のわかりやすさ</p> <p style="text-align: center;">今後の方向性</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> <ul style="list-style-type: none"> ・妥当(3点) ・概ね妥当(2点) ・妥当でない(1点) </div>
今後の方向性	改善/継続	
	具体的内容	
記載のわかりやすさ		

2 委員会による評価

委員会による評価
<p>安全な地域社会を築くためには、区・区民・事業者・関連行政機関がそれぞれの役割を自覚したうえで、連携することが必要である。区の主な役割は、区民の自主的な活動を支援することであると考えます。</p> <p>こうしたことから、以下の取組が必要である。</p> <p style="margin-left: 20px;">活動内容の見直しについて</p> <p>【危機管理情報配信サイト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度からNPO協働事業として実施している「危機管理情報配信サイト」については、緊急時におけるより有効な仕組みとする必要がある。 ・利用実績状況等を踏まえ、類似の情報配信サイトである「安全・安心情報メール」事業との統合等を含め、運営形態を見直す必要がある。 ・地域安全活動の要となるのは、地域の力であると考えます。したがって、自治町会をはじめとする地域の自主的組織の当該活動に対する支援を重点化していくことが必要である。 <p>【地域安全パトロール委託】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は「東京都ふるさと雇用再生特別基金事業」を活用し、事業費の全額を都補助金により実施しているが、同制度は平成23年度をもって終了する予定である。今後は、費用対効果を検証し、廃止も含めた今後の方向性を早急に検討すべきである。 <p style="margin-left: 20px;">助成事業について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民の自主的な活動に対する支援策の1つとして、区が必要な資金を地域に対して助成することは有効であると考えます。 ・今後も、自主的な活動をさらに活性化させるためには、警察や区側から、地域安全に係る情報提供や助言を積極的に行っていく必要がある。

平成23年度事務事業評価表

事務事業名	地域安全活動支援事業	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	葛飾区安全な地域社会を築くための活動の推進に関する条例
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 平成15年4月1日に犯罪のない明るい地域社会を目指して条例を施行し、区民・区・事業者・関係行政機関の連携により様々な地域安全活動を行っている。</p> <p>【活動内容】 警察・消防などの関係機関、自治町会、防犯協会などの地域団体及び区役所関係各課が連携をとって、取り組みを行うため地域安全活動連絡会を定期的に開催する。 自治町会、青少年育成地区委員会などが行う地域安全活動等に対し助成を行う。 区内における各種犯罪の抑止、不審火の警戒等を目的とした地域安全パトロール委託 地域における防犯対策の公開の更なる向上を目指すために防犯カメラなどの防犯設備の整備費用を助成する。 犯罪や事故の発生を未然に防止するための自主的な活動を指導できる人材を育成する研修会を開催する。 区内事業者と協定を結び、その協定に基づき事業者自動車用ボディパネル等を貸与して、犯罪や事故の抑止を図る。 広報や各種イベントを含めた地域安全に関するパネル展の実施などを通じて、啓発を行い区民意識の向上を図る。 安全安心情報メールにより、犯罪・不審者情報等の配信を行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	生活安全対策
	意図	犯罪や事故から身を守り、安全で安心して暮らせるまちになっている。
事務事業意図		地域社会における犯罪や事故の発生を未然に防止するための活動が活発に行われている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
助成団体の累計数	新規助成団体数	団体	目標	169	179	189
			実績	172	184	197
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
地域における自主パトロール等に対する地域安全活動助成	助成団体数	団体	目標	70	70	70
			実績	26	31	37
各種イベントを含めた地域安全パネル展の開催(実施)	開催(実施)数	回	目標	11	11	11
			実績	15	12	12
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	98	14,980	22,500
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）	千円	6,314	7,977	7,019	
支出	直接事業費（b）	千円	2,262	18,907	25,469
	報償費	千円	212	160	150
	消耗品費	千円	620	122	281
	印刷製本費	千円	88	88	88
	通信運搬費	千円	25	15	17
	保険料	千円	4	4	4
	委託料	千円	0	14,463	23,382
	使用料及び賃借料	千円	224	316	179
	補助金	千円	1,089	3,739	1,368
		千円			
	職員人件費（c）	千円	4,150	4,050	4,050
	人件費	千円	4,150	4,050	4,050
		人	0.5	0.5	0.5
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0	0	0
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	450	350	450
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	450	350	450
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	6,862	23,307	29,969	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義				
実績数値（g）	件			
単位あたり区単コスト（a/g）	円			
単位あたりコスト（f/g）	円			

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>地域安全活動助成について、広く区民に周知徹底を図るとともに、産業フェアや消費者生活展などのイベントや区施設を活用してのパネル展を実施した結果、新規に本制度を活用する団体は、着実に増加し区民の意識向上は進展している。</p> <p>しかしながら、助成団体数は本制度開始当初から見れば、その数は減少しているが、これは、自主防犯パトロール活動等を実施している団体が、同活動に必要な物品を一通り買い揃えたことで一定程度充足したためであると考えられる。従って、現在の主な助成対象は、一度助成を活用して購入した物品の買い替えと新規助成申請団体の制度利用となっている。</p> <p>また安全安心情報メールについては、区民の意識向上が進展しており、登録件数は増加傾向であり、地域安全活動連絡会においても定期的に関催され、地域安全に関する意見交換を実施するなど、関係機関との連携も深まっている。</p>	
今後の方向性	改善	<ul style="list-style-type: none"> ・区で実施の広報媒体やパネル展、各種イベント、連絡会等を通じて、区民の防犯に関する意識向上を図ると共に、地域安全活動助成金の案内や申請書類を配布するほか、防犯講習を実施している警察署生活安全課にも配布して、広く区民に周知をしてもらい、防犯ボランティア活動の増加と当該助成金活用団体の拡充を図る。 ・地域団体が設置する防犯カメラの設置場所について、今後区保有の街路灯など既存施設に架設できるよう主管部課との調整を図る。

葛飾区行政評価委員会の評価結果

評価対象事業名	プラネタリウム番組制作	所管課	教育委員会事務局生涯学習課
---------	-------------	-----	---------------

1 所管部評価に対する評価

項目		評価結果の概観
実績状況の評価		<div style="text-align: center;"> <p>実績状況の評価</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px; text-align: left;"> <ul style="list-style-type: none"> ・妥当(3点) ・概ね妥当(2点) ・妥当でない(1点) </div>
今後の方向性	改善/継続	
	具体的内容	
記載のわかりやすさ		

2 委員会による評価

委員会による評価
<p>本区のプラネタリウムは、日本国内でも最先端のシステムと専門技術を有しており、子どもから大人までが楽しめる区オリジナル番組の提供を可能としている。今後も、これらの強みをより一層活かした以下の取組が必要である。</p> <p style="margin-left: 20px;">区民へのPRの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本区のプラネタリウムについては、その存在は知っていても、上記のような強みを活かした番組制作が行われていることを知らない区民もいると考えられる。まずは、区民に本区のプラネタリウムの魅力を実感してもらえよう、出前講座をより充実させるなど、PRの方法をより工夫していく必要がある。 さらに、各種情報誌や「区公式ホームページ」などを幅広く活用し、これまで以上に積極的なPRを図ることにより、区外からの観覧者の拡大も期待できると考える。 <p style="margin-left: 20px;">運営目的の再整理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プラネタリウムの設備及び番組制作技術を維持するためには、ある程度のコストがかかる。したがって、上記の強みを今後どのように活かしていくのか、その目的を明確にする必要がある。 例えば、本区の子どもたちに夢を与えられるような、子どもたちの参加による区オリジナル番組の充実を図ることによって、教育目的施設としての存在意義も高まると考える。 ・現状では、プラネタリウムに係る特殊技術を有する企業が限定され、番組制作にあたっては、特定の企業と特命随意契約を締結している。今後も質の高いサービスを効率的に提供し続けるためには、マーケティングリサーチなどにより民間企業の技術開発等の動向を注視し、その活用を含めた検討をすることが必要である。 <p style="margin-left: 20px;">番組提供体制の維持・向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本区の質の高いプラネタリウムは、番組制作に携わる専門非常勤職員の専門性の高さによるところが大きい。今後もその専門性を活かした魅力ある区オリジナル番組の提供を可能とするために、専門非常勤職員の更なるやりがい向上策や待遇改善などを検討していく必要がある。

平成23年度事務事業評価表

事務事業名	プラネタリウム番組制作	重点評価区分	重点	担当部 担当課	教育委員会事務局 生涯学習課
-------	-------------	--------	----	------------	-------------------

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	なし
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 天文の普及と科学教育の推進を目的に、大人から子どもまでが「宇宙」について楽しみながら学べる内容のプラネタリウム番組を平成3年7月から制作・放映している。 平成19年3月には、プラネタリウム機器のリニューアルを実施し、デジタルプラネタリウムと日本初となる全宇宙の三次元地図システム（デジタルユニバース）を導入した。これにより、今までのプラネタリウムでは体験できなかった「宇宙の旅を楽しむ番組」を制作しているほか、「子ども番組」や音楽と星空を楽しむ「ミュージック・プラネット」、生演奏と星空の「プラネタリウムコンサート」など、様々な番組を放映している。また、小・中学校の天文分野の授業の1つとして「学習番組」、幼稚園・保育園を対象とした「幼児番組」を放映している。 さらに、番組内容の充実を図るため、リニューアルを契機に天文研究機関や宇宙開発機関との連携やオリジナルCG制作に取り組んだ。</p> <p>【過去の改善実績等】 平成20年度には、国立天文台やJAXAとの連携を図った番組制作を進めるとともに、NASA、ESA等の海外研究機関の宇宙に関する最新の映像情報をプラネタリウム番組に取り入れた。 平成21年度には、ハワイのイミロア天文学センターとプラネタリウム番組を共同制作した。 平成22年度には、探査機などのオリジナルのCGデータを制作し、番組内での使用のほか、館の画像財産としての蓄積を進めた。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	学習活動支援
	意図	多様な情報や機会を得て、自主的に学習活動を行っている。
事務事業意図		プラネタリウムを活用し、区民等に最新の科学・宇宙の情報を発信し、科学や宇宙について「知る・学ぶ・考える・体験する」面白さを実感してもらい、科学教育の促進を図る。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
プラネタリウム観覧者数 (学習放映を含む)	通常番組、学習番組、幼児番組、企画番組の観覧者	人	目標	43,000	43,000	43,000
			実績	58,489	47,610	50,098
観覧者満足度	番組終了後に実施しているアンケートの結果（好評回答数/アンケート回収数×100）	%	目標	90.00	90.00	90.00
			実績	94.00	94.00	94.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
プラネタリウム年間制作番組数	1年間に制作するプラネタリウム番組数	本	目標	30	30	30
			実績	24	25	25
プラネタリウム放映回数	1年間の放映回数	回	目標	840	840	840
			実績	944	897	812
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	7,973	7,072	7,894
一般財源（a）		千円	30,478	31,657	29,734
支出	直接事業費（b）	千円	24,555	24,459	23,169
	消耗品費	千円	106	61	61
	印刷製本費	千円	475	469	482
	通信運搬費	千円	21	21	21
	委託料	千円	23,940	19,101	22,226
	使用料及び賃借料	千円	13	11	11
	備品費	千円		4,796	368
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	5,810	5,670	5,670
	人件費	千円	5,810	5,670	5,670
		人	0.70	0.70	0.70
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0	0	0
	間接費（d）	千円	8,086	8,600	8,789
	調整額（e）	千円	630	490	630
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	630	490	630	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	39,081	39,219	38,258

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ来場者数(視聴者数)		
実績数値(g)	人	58,489	47,610	50,098
単位あたり区単コスト(a/g)	円	521	665	594
単位あたりコスト(f/g)	円	668	824	764

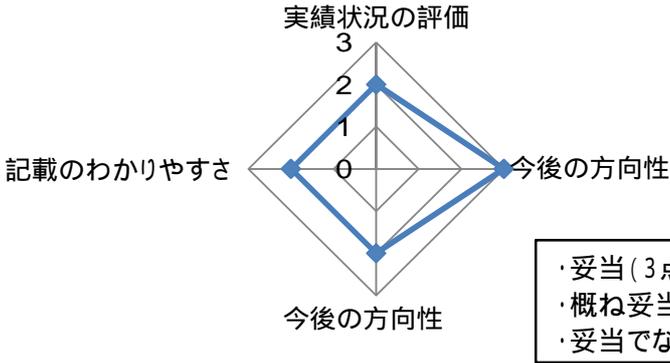
過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	平成19年3月のリニューアルにより導入したデジタル式プラネタリウムの活用と観覧者数の増を図るため、国立天文台やJAXAなど天文研究機関との連携やNASA・ESAなどの宇宙開発機関の最新の宇宙映像を取り入れた番組作りを進める一方、番組制作のコストを削減するため、制作環境を整え、オリジナルのCG制作に着手した。	
今後の方向性	改善	国立天文台やJAXAなどの天文研究機関やNASA・ESAなどの海外の宇宙開発機関との連携を強化し、最新の宇宙の観測データをプラネタリウムを活用して広く区民等に提供していく。また、オリジナルのCG制作をさらに進め、映像資料の蓄積を図る。加えて、小・中学生を対象とした学習番組についても、最新の宇宙科学の情報を取り入れたものにリニューアルする。このほか、年間チケット制の導入など、リピーターの確保にも努める。

葛飾区行政評価委員会の評価結果

評価対象事業名	特別展・企画展等展示	所管課	教育委員会事務局生涯学習課
---------	------------	-----	---------------

1 所管部評価に対する評価

項目		評価結果の概観
実績状況の評価		 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px; width: fit-content;"> <ul style="list-style-type: none"> ・妥当(3点) ・概ね妥当(2点) ・妥当でない(1点) </div>
今後の方向性	改善/継続	
	具体的内容	
記載のわかりやすさ		

2 委員会による評価

委員会による評価
<p>子どもや大人を問わず、あらゆる世代の区民が、郷土への理解・関心・愛着を高めるきっかけとして、郷土葛飾の歴史を学ぶことは重要である。しかし、平成3年度の開館以来、常設展示場における展示は固定化している。</p> <p>こうしたことから、以下の取組が必要である。</p> <p style="margin-left: 20px;">展示内容の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・博物館における展示内容については、展示内容が多岐にわたるため、一度の来館で理解を深めることは難しい。そこで、子どもから大人までが楽しみながら郷土史を学び、「また来たい」と思わせるような展示にする必要がある。 ・開館以来20年間変わらない固定式の常設展示場は、新鮮味に欠けると言わざるを得ない。展示内容の充実にあたっては、固定式から可動式の展示場へのリニューアルなどを、必要最低限のコストを費やすことも検討するべきである。 <p style="margin-left: 20px;">「郷土と天文の博物館」に係るPRの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国でも「郷土」と「天文」の分野を兼ね備える博物館は珍しい。したがって、その強みを活かしたPR方法をさらに強化することにより、両者の相乗効果が生まれ、当該博物館の認知度が高まることが期待できる。 ・当該博物館の立地条件は決して良いとは言えない。博物館のPRにあたっては、区内外の人々の目を引くようなインパクトのある広告を打ち出すとともに、誰もが迷わず来館できるような案内版や各種広告媒体などの案内表示の充実を図ることが必要である。

平成23年度事務事業評価表

事務事業名	特別展・企画展等展示	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	なし
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 平成3年7月の開館から、博物館が調査・研究の対象とする地域史（考古・歴史・民俗・地理）及び天文学の新たな情報や調査研究の成果を「特別展、企画展」として年2回、また、博物館に寄贈された資料や博物館が収集した資料を「収藏品展」として年1回、公開している。さらに、博物館にボランティアとして参加している区民等の活動の成果を紹介する「活動成果展」を年1回開催している。</p> <p>さらに、展示全体の規模を大きくし、展示内容の充実を図るため、複数の博物館と連携した展示や他の博物館との共同展示を開催したほか、社会的な関心事象をテーマにした展示を開催した。</p> <p>【過去の改善実績等】 平成19年度には、観覧者の増を図るため、展示全体の規模の拡大や話題性を持たせ、また、「時代」をキーワードに複数の博物館と連携した展示を開催した。 平成21年度には、共通の研究テーマを基に、他の博物館との共同展示を開催した。 平成22年度には、現代社会の中で関心が持たれている「雇用と就職」をテーマにした展示を開催した。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	学習活動支援
	意図	多様な情報や機会を得て、自主的に学習活動を行っている。
事務事業意図		博物館資料の展示・公開を通じて、郷土葛飾の歴史や文化・自然等を学び、地域への理解・関心・愛着を高めてもらう。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
期間観覧者数	特別展・企画展・収藏品展・活動成果展の観覧者	人	目標	40,000	40,000	40,000
			実績	33,453	36,747	25,412
1日あたり観覧者数	特別展・企画展・収藏品展・活動成果展の一日の観覧者	人	目標	222	222	222
			実績	196	216	163

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
開催日数	特別展・企画展・収藏品展・活動成果展の開催日数	日	目標	180	180	180
			実績	170	170	155
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	47	0
一般財源（a）		千円	20,271	23,433	19,730
支出	直接事業費（b）	千円	11,286	15,921	10,792
	報償費	千円	138	190	234
	消耗品費	千円	111	32	170
	印刷製本費	千円	1,585	2,834	1,981
	通信運搬費	千円	2,651	4,675	2,386
	広告料	千円	0	126	126
	委託料	千円	6,730	8,004	5,838
	使用料及び賃借料	千円	71	60	57
		千円			
	職員人件費（c）	千円	7,470	7,290	7,290
	人件費	千円	7,470	7,290	7,290
		人	0.90	0.90	0.90
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0	0	0
	間接費（d）	千円	1,515	269	1,648
	調整額（e）	千円	810	630	810
	減価償却費	千円	0	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	810	630	810
（控）コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	21,081	24,110	20,540	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値（g）	人	33,453	36,747	25,412
単位あたり区単コスト（a/g）	円	606	638	776
単位あたりコスト（f/g）	円	630	656	808

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	限られた予算の中で、展示全体の規模を大きくし、展示内容の充実を図るため、関連する複数の博物館と連携した展示や共通の研究テーマを基にした他の博物館との共同展示を開催したほか、現代社会の中で問題や話題となっている事象について、地域史との関わりをテーマとした展示を開催するなどして、観覧者の増を図った。	
今後の方向性	改善	展示全体の規模の拡大と展示内容の充実を図るため、複数の博物館の連携展示や他の館との共同展示を積極的に進めるほか、社会的に問題や話題となっている事象と地域（葛飾）との関わりをテーマにした展示を開催する。 さらに、夏休み期間中に、親子で楽しみ、小・中学生の自由研究の対象になるような展示や宇宙科学の展示など、新たな分野の展示にも取り組む。